

## 2015・2016・2017年度 首都圏設備投資計画調査

## ～製造業、非製造業ともに増加し、全産業で二桁増加～

製造業は、輸送用機械、石油、化学など幅広い業種で増加し、大幅な増加  
非製造業は、ウエイトの高い運輸、卸売・小売、不動産などが牽引して増加

## &lt;調査要領&gt;

調査方法： アンケート調査  
調査対象： 原則資本金1億円以上の民間法人企業  
                  (ただし、金融保険業などを除く)  
回答期日： 2016年6月24日  
回答率： 52.9%

--お問い合わせ先--

株式会社日本政策投資銀行 地域企画部

(担当:伊藤)

Tel. 03-3244-1633

# 目 次

I. 調査要領	1
---------	---

II. 調査結果の概要	2
-------------	---

1. 首都圏の設備投資動向概況	2
-----------------	---

2. 2016年度設備投資計画	3
-----------------	---

## 付 表

表1 設備投資増減率の推移	3
---------------	---

表2 首都圏の業種別設備投資動向	4
------------------	---

表3 全国の業種別設備投資動向	5
-----------------	---

表4 地域別・都道府県別動向	6
----------------	---

III. 都県別調査結果	7
--------------	---

【埼玉県】	8
-------	---

【千葉県】	10
-------	----

【東京都】	12
-------	----

【神奈川県】	14
--------	----

## I. 調査要領

### 1. 調査目的

各業種、各地域における民間設備投資動向の把握

### 2. 調査対象時期

2015年度実績及び2016・2017年度計画

### 3. 回答期日

2016年6月24日

### 4. 調査対象企業

原則資本金1億円以上の民間法人企業（ただし、金融保険業などを除く）

### 5. 調査方法

アンケート方式（調査票を送付し、必要に応じ電話聞き取り等により補足）  
設備投資額は工事ベースで金額を把握

### 6. 回答状況

(1) 回答率（全国） 52.9%（=5,930社／11,203社）

(2) 首都圏の設備投資計画について回答した企業数：1,573社

（地域別回答企業数（全国ベース）：5,159社）

（注）首都圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

### 7. 集計について

#### (1) 産業分類について

原則として主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。2010年度調査までは、大企業については事業基準分類（企業の事業部門を基に分類）、中堅企業については主業基準分類で集計していたが、2011年度調査より、大企業・中堅企業とも主業基準分類に統一。長期系列データについても、2009年度実績までは大企業は事業基準分類、中堅企業は主業基準分類、2010年度実績以降は全企業について主業基準分類による。

#### (2) 調査時期と調査対象年度

年1回実施。各年度について、計画から実績化するまで、合計3回の調査を行う。

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
2014年6月	実績	当年度計画	翌年度計画		
2015年6月		実績	当年度計画	翌年度計画	
2016年6月			実績	当年度計画	翌年度計画

#### (3) 共通回答社数について

2014・2015年度対比における共通回答社数は、昨年度調査において2014年度実績の回答があり、今回調査で2015年度実績の回答があった社数。2015・2016年度対比における共通回答社数は、今回調査において2015年度実績及び2016年度計画の回答があった社数。

#### (4) 全国の設備投資動向数値について

全国設備投資計画調査（大企業）では、資本金10億円以上の企業を集計対象とする一方、本編を含む地域別設備投資計画調査では、資本金10億円未満1億円以上の企業も集計対象に加えており、全国の伸び率は、全国設備投資計画調査（大企業）の結果とは一致しない。

## Ⅱ. 調査結果の概要

### 1. 首都圏の設備投資動向概況

(単位:億円、%)

	2014・2015年度対比			2015・2016年度対比		
	2014年度実績	2015年度実績	伸び率	2015年度実績	2016年度計画	伸び率
全産業	32,114	33,482	4.3	32,000	36,596	14.4
(除く電力)	(29,245)	(29,939)	(2.4)	(31,631)	(36,420)	(15.1)
製造業	6,551	6,399	▲2.3	6,319	7,929	25.5
非製造業	25,564	27,084	5.9	25,680	28,667	11.6
(除く電力)	(22,695)	(23,540)	(3.7)	(25,312)	(28,491)	(12.6)

[参考:全国]

(単位:億円、%)

	2014・2015年度対比			2015・2016年度対比		
	2014年度実績	2015年度実績	伸び率	2015年度実績	2016年度計画	伸び率
全産業	185,013	193,373	4.5	176,148	195,786	11.1
(除く電力)	(161,574)	(166,988)	(3.4)	(169,726)	(188,535)	(11.1)
製造業	59,142	64,075	8.3	65,763	75,529	14.9
非製造業	125,872	129,298	2.7	110,385	120,257	8.9
(除く電力)	(102,432)	(102,913)	(0.5)	(103,963)	(113,006)	(8.7)

## 2. 2016年度設備投資計画

### (1) 概況

2016年度の首都圏（1都3県）の設備投資計画は、製造業が大幅な増加に転じることに加え、ウエイトの高い非製造業も4年連続の増加となることから、全産業では5年連続、かつ二桁の増加となる（計画額3兆6,596億円、前年度比14.4%増）。

### (2) 製造業・非製造業別の概況

#### [製造業]

物流施設効率化投資や研究開発投資のある**輸送用機械**、合理化・効率化投資等のある**石油**、生産設備再構築等のある**化学**など、前期減少からの反動を含め、ほとんどの業種で増加することから、全体では大幅な増加に転じる（計画額7,929億円、同25.5%増）。

#### [非製造業]

不動産開発や船舶関連投資等のある**運輸**、物流施設等新增設などに加えて店舗への投資もある**卸売・小売**、東京都心における大型再開発案件のある**不動産**、観光施設や宿泊施設等への投資のある**サービス**で大幅に増加することから、設備改善工事が一段落した**電力**などが減少するものの、全体では4年連続の増加となる。（計画額2兆8,667億円、同11.6%増）。

表1 設備投資増減率の推移

#### (1) 首都圏設備投資対前年度増減率

(単位:%)

	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 実績	2015年度 実績	2016年度 計画	2016年度 構成比
全産業	2.2	▲ 9.5	▲ 11.3	▲ 0.3	▲ 6.4	1.5	2.5	17.0	4.3	14.4	100.0
製造業	▲ 8.3	8.0	▲ 33.8	15.5	▲ 16.8	16.7	3.8	7.0	▲ 2.3	25.5	21.7
非製造業	4.9	▲ 11.7	▲ 5.8	▲ 3.9	▲ 4.2	▲ 1.8	2.2	19.9	5.9	11.6	78.3

#### (2) 全国設備投資対前年度増減率

(単位:%)

	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 実績	2015年度 実績	2016年度 計画	2016年度 構成比
全産業	6.7	▲ 7.2	▲ 17.4	▲ 2.4	▲ 1.1	3.2	3.0	6.9	4.5	11.1	100.0
製造業	5.6	▲ 10.4	▲ 31.8	▲ 6.5	▲ 0.7	2.8	▲ 2.5	5.0	8.3	14.9	38.6
非製造業	7.4	▲ 5.5	▲ 6.4	▲ 0.1	▲ 1.3	3.4	5.9	7.9	2.7	8.9	61.4

(注)2009年度実績までは、大企業は事業基準分類、中堅企業は主業基準分類  
2010年度実績以降は、全企業につき主業基準分類

表2 首都圏の業種別設備投資動向

(単位:億円・%)

	2014・2015年度対比(共通回答社数:2,294社)						2015・2016年度対比(共通回答社数:2,536社)					
	投資額			寄与度 14→15年度	構成比		投資額			寄与度 15→16年度	構成比	
	2014年度	2015年度	伸び率		2014年度	2015年度	2015年度	2016年度	伸び率		2015年度	2016年度
全産業	32,114	33,482	4.3	4.3	100.0	100.0	32,000	36,596	14.4	14.4	100.0	100.0
製造業	6,551	6,399	▲ 2.3	▲ 0.5	20.4	19.1	6,319	7,929	25.5	5.0	19.7	21.7
食品	365	374	2.5	0.0	1.1	1.1	376	434	15.3	0.2	1.2	1.2
繊維	97	199	105.8	0.3	0.3	0.6	249	35	▲ 86.1	▲ 0.7	0.8	0.1
紙・パルプ	83	52	▲ 37.7	▲ 0.1	0.3	0.2	98	114	16.8	0.1	0.3	0.3
化学	787	858	8.9	0.2	2.5	2.6	875	1,155	32.0	0.9	2.7	3.2
石油	802	704	▲ 12.2	▲ 0.3	2.5	2.1	704	998	41.6	0.9	2.2	2.7
窯業・土石	262	370	41.0	0.3	0.8	1.1	349	315	▲ 9.9	▲ 0.1	1.1	0.9
鉄鋼	742	808	8.9	0.2	2.3	2.4	132	152	15.3	0.1	0.4	0.4
非鉄金属	124	87	▲ 30.0	▲ 0.1	0.4	0.3	88	246	179.8	0.5	0.3	0.7
金属製品	54	65	18.7	0.0	0.2	0.2	74	102	37.6	0.1	0.2	0.3
一般機械	859	858	▲ 0.2	▲ 0.0	2.7	2.6	896	1,041	16.3	0.5	2.8	2.8
電気機械	803	826	2.9	0.1	2.5	2.5	1,143	1,215	6.3	0.2	3.6	3.3
精密機械	150	161	7.8	0.0	0.5	0.5	121	222	83.2	0.3	0.4	0.6
輸送用機械	1,079	756	▲ 29.9	▲ 1.0	3.4	2.3	869	1,315	51.4	1.4	2.7	3.6
うち自動車	562	687	22.2	0.4	1.8	2.1	799	1,214	51.8	1.3	2.5	3.3
その他製造業	343	281	▲ 18.1	▲ 0.2	1.1	0.8	345	584	69.3	0.7	1.1	1.6
非製造業	25,564	27,084	5.9	4.7	79.6	80.9	25,680	28,667	11.6	9.3	80.3	78.3
建設	1,116	915	▲ 18.0	▲ 0.6	3.5	2.7	1,061	1,140	7.5	0.2	3.3	3.1
卸売・小売	2,355	1,182	▲ 49.8	▲ 3.7	7.3	3.5	1,393	2,383	71.0	3.1	4.4	6.5
不動産	7,408	8,892	20.0	4.6	23.1	26.6	8,119	8,827	8.7	2.2	25.4	24.1
運輸	8,628	9,032	4.7	1.3	26.9	27.0	9,230	10,325	11.9	3.4	28.8	28.2
電力	2,869	3,544	23.5	2.1	8.9	10.6	369	176	▲ 52.3	▲ 0.6	1.2	0.5
ガス	206	183	▲ 11.2	▲ 0.1	0.6	0.5	206	309	50.3	0.3	0.6	0.8
通信・情報	474	726	53.2	0.8	1.5	2.2	781	668	▲ 14.4	▲ 0.4	2.4	1.8
リース	1,256	1,229	▲ 2.2	▲ 0.1	3.9	3.7	2,954	2,921	▲ 1.2	▲ 0.1	9.2	8.0
サービス	1,212	1,309	8.1	0.3	3.8	3.9	1,495	1,837	22.9	1.1	4.7	5.0
その他非製造業	40	73	81.4	0.1	0.1	0.2	73	80	10.8	0.0	0.2	0.2
全産業(除電力)	29,245	29,939	2.4	2.2	91.1	89.4	31,631	36,420	15.1	15.0	98.8	99.5
非製造業(除電力)	22,695	23,540	3.7	2.6	70.7	70.3	25,312	28,491	12.6	9.9	79.1	77.9

(注) 1. 四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある  
 2. 各種計算には原数値(単位:百万円)を使用している  
 3. 共通回答社数については1頁参照

表3 全国の業種別設備投資動向

(単位:億円・%)

	2014・2015年度対比(共通回答社数:5,263社)						2015・2016年度対比(共通回答社数:5,930社)					
	投資額			寄与度 14→15年度	構成比		投資額			寄与度 15→16年度	構成比	
	2014年度	2015年度	伸び率		2014年度	2015年度	2015年度	2016年度	伸び率		2015年度	2016年度
全産業	185,013	193,373	4.5	4.5	100.0	100.0	176,148	195,786	11.1	11.1	100.0	100.0
製造業	59,142	64,075	8.3	2.7	32.0	33.1	65,763	75,529	14.9	5.5	37.3	38.6
食品	3,985	3,651	▲ 8.4	▲ 0.2	2.2	1.9	3,743	4,415	18.0	0.4	2.1	2.3
繊維	559	642	14.8	0.0	0.3	0.3	709	596	▲ 16.0	▲ 0.1	0.4	0.3
紙・パルプ	1,439	1,397	▲ 2.9	▲ 0.0	0.8	0.7	1,454	1,619	11.3	0.1	0.8	0.8
化学	8,899	9,009	1.2	0.1	4.8	4.7	9,186	11,307	23.1	1.2	5.2	5.8
石油	2,845	2,268	▲ 20.3	▲ 0.3	1.5	1.2	2,379	3,093	30.0	0.4	1.4	1.6
窯業・土石	1,669	1,873	12.2	0.1	0.9	1.0	1,804	2,001	10.9	0.1	1.0	1.0
鉄鋼	5,943	5,782	▲ 2.7	▲ 0.1	3.2	3.0	5,820	6,700	15.1	0.5	3.3	3.4
非鉄金属	1,513	1,954	29.1	0.2	0.8	1.0	2,015	2,657	31.9	0.4	1.1	1.4
金属製品	874	984	12.6	0.1	0.5	0.5	1,005	1,223	21.6	0.1	0.6	0.6
一般機械	6,121	6,931	13.2	0.4	3.3	3.6	7,912	8,440	6.7	0.3	4.5	4.3
電気機械	7,408	9,854	33.0	1.3	4.0	5.1	9,705	10,327	6.4	0.4	5.5	5.3
精密機械	1,282	1,570	22.5	0.2	0.7	0.8	1,728	1,817	5.1	0.1	1.0	0.9
輸送用機械	13,523	15,302	13.2	1.0	7.3	7.9	15,153	17,627	16.3	1.4	8.6	9.0
うち自動車	12,360	14,316	15.8	1.1	6.7	7.4	14,026	16,282	16.1	1.3	8.0	8.3
その他製造業	3,082	2,859	▲ 7.2	▲ 0.1	1.7	1.5	3,150	3,709	17.7	0.3	1.8	1.9
非製造業	125,872	129,298	2.7	1.9	68.0	66.9	110,385	120,257	8.9	5.6	62.7	61.4
建設	4,410	3,864	▲ 12.4	▲ 0.3	2.4	2.0	4,012	5,052	25.9	0.6	2.3	2.6
卸売・小売	13,591	12,486	▲ 8.1	▲ 0.6	7.3	6.5	12,881	15,005	16.5	1.2	7.3	7.7
不動産	14,848	15,443	4.0	0.3	8.0	8.0	15,808	17,872	13.1	1.2	9.0	9.1
運輸	26,833	30,407	13.3	1.9	14.5	15.7	27,898	31,768	13.9	2.2	15.8	16.2
電力	23,440	26,385	12.6	1.6	12.7	13.6	6,422	7,251	12.9	0.5	3.6	3.7
ガス	3,813	4,037	5.9	0.1	2.1	2.1	4,069	4,273	5.0	0.1	2.3	2.2
通信・情報	28,192	24,423	▲ 13.4	▲ 2.0	15.2	12.6	24,600	24,081	▲ 2.1	▲ 0.3	14.0	12.3
リース	6,665	7,278	9.2	0.3	3.6	3.8	9,406	9,118	▲ 3.1	▲ 0.2	5.3	4.7
サービス	3,479	4,178	20.1	0.4	1.9	2.2	4,481	5,106	14.0	0.4	2.5	2.6
その他非製造業	602	797	32.5	0.1	0.3	0.4	808	729	▲ 9.8	▲ 0.0	0.5	0.4
全産業(除電力)	161,574	166,988	3.4	2.9	87.3	86.4	169,726	188,535	11.1	10.7	96.4	96.3
非製造業(除電力)	102,432	102,913	0.5	0.3	55.4	53.2	103,963	113,006	8.7	5.1	59.0	57.7

- (注) 1. 四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある  
2. 各種計算には原数値(単位:百万円)を使用している  
3. 共通回答社数については1頁参照

表4 地域別・都道府県別動向

(1) 地域別設備投資動向

(単位:億円、%)

	2014・2015年度対比			2015・2016年度対比			構成比	
	2014年度	2015年度	伸び率	2015年度	2016年度	伸び率	2015年度	2016年度
北海道	3,991	4,449	11.5	4,569	5,018	9.8	4.9	4.8
東北	10,904	11,427	4.8	4,917	5,479	11.4	5.3	5.2
関東	37,168	38,532	3.7	37,370	42,551	13.9	40.4	40.5
北関東甲信	5,053	5,050	▲ 0.1	5,371	5,956	10.9	5.8	5.7
首都圏	32,114	33,482	4.3	32,000	36,596	14.4	34.6	34.9
埼玉県	1,520	1,576	3.7	1,619	1,624	0.3	1.8	1.5
千葉県	4,370	3,905	▲ 10.6	3,113	3,366	8.1	3.4	3.2
東京都	22,101	23,002	4.1	23,316	26,633	14.2	25.2	25.4
神奈川県	4,124	5,000	21.2	3,952	4,974	25.9	4.3	4.7
東海	14,352	16,047	11.8	15,495	17,559	13.3	16.8	16.7
北陸	5,016	5,374	7.1	5,593	5,477	▲ 2.1	6.0	5.2
関西	10,828	10,578	▲ 2.3	11,182	13,432	20.1	12.1	12.8
中国	7,331	8,016	9.3	5,169	6,585	27.4	5.6	6.3
四国	2,831	3,345	18.2	2,488	3,027	21.7	2.7	2.9
九州	7,415	7,904	6.6	5,145	5,327	3.5	5.6	5.1
合計	100,225	106,205	6.0	92,493	105,000	13.5	100.0	100.0
全国	185,013	193,373	4.5	176,148	195,786	11.1	—	—

(注) 九州には沖縄県を含まない。合計には沖縄県を含む。全国には地域別未回答会社を含む  
 四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある  
 各種計算には原数値(単位:百万円)を使用している

(2) 都県別業種別設備投資対前年度増減率

(単位:%)

	2015年度			2016年度		
	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業
首都圏 合計	▲ 2.3	5.9	4.3	25.5	11.6	14.4
埼玉県	4.4	3.2	3.7	▲ 5.6	6.1	0.3
千葉県	15.8	▲ 18.3	▲ 10.6	26.5	2.1	8.1
東京都	▲ 14.1	7.2	4.1	25.6	12.5	14.2
神奈川県	7.3	30.8	21.2	40.1	15.9	25.9

### Ⅲ. 都県別調査結果

## 【埼玉県】（回答社数：401社）

2016年度の埼玉県の設備投資計画は、非製造業が2年連続増加するなか、製造業が減少に転じ、全産業ではほぼ横ばいとなる。

- ・ 製造業では、大型商業施設関連投資が一服する**繊維**、工場の維持・補修投資が一段落する**窯業・土石**などで減少することから、新規事業への投資を増やす**電気機械**、工場新設のある**精密機械**などで増加するものの、全体では減少に転じる。
- ・ 非製造業では、物流施設新設等のある**卸売・小売**、倉庫新設や安全対策投資等のある**運輸**などで増加することから、**サービス**、**不動産**で減少するものの、全体では2年連続で増加する。

### 1. 設備投資動向総括

（単位：億円、％）

	設備投資額			伸び率(2016/2015)		
	社数	2015年度	2016年度	埼玉県	全国	首都圏
全産業	401	1,619	1,624	0.3	11.1	14.4
製造業	179	801	756	▲5.6	14.9	25.5
非製造業	222	818	867	6.1	8.9	11.6

### 2. 業種別対前年度増減率

（単位：％）

		実績								今回調査	
		2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
伸び率	全産業	▲3.7	▲8.3	▲23.1	15.6	▲17.5	▲17.2	23.1	6.0	3.7	0.3
	製造業	▲21.7	▲15.5	▲25.3	13.7	11.9	▲14.5	26.1	18.8	4.4	▲5.6
	非製造業	10.7	▲4.5	▲21.6	16.9	▲26.4	▲18.5	21.5	▲1.6	3.2	6.1

（注）2009年度実績までは、大企業は事業基準分類、中堅企業は主業基準分類  
2010年度実績以降は、全企業につき主業基準分類

### 3. 業種別設備投資動向

(単位: 億円・%)

	2014・2015年度対比(共通回答社数:361社)						2015・2016年度対比(共通回答社数:401社)					
	投資額			寄与度	構成比		投資額			寄与度	構成比	
	2014年度	2015年度	伸び率		2014年度	2015年度	2015年度	2016年度	伸び率		2015年度	2016年度
全産業	1,520	1,576	3.7	3.7	100.0	100.0	1,619	1,624	0.3	0.3	100.0	100.0
製造業	644	673	4.4	1.9	42.4	42.7	801	756	▲ 5.6	▲ 2.8	49.5	46.6
食品	80	54	▲ 32.1	▲ 1.7	5.3	3.4	54	21	▲ 60.4	▲ 2.0	3.3	1.3
繊維	73	141	92.2	4.5	4.8	8.9	138	10	▲ 92.8	▲ 7.9	8.5	0.6
紙・パルプ	51	17	▲ 67.3	▲ 2.3	3.4	1.1	49	46	▲ 4.9	▲ 0.1	3.0	2.8
化学	27	35	28.5	0.5	1.8	2.2	61	84	36.4	1.4	3.8	5.2
石油	0	3	3,225.0	0.2	0.0	0.2	3	0	▲ 100.0	▲ 0.2	0.2	0.0
窯業・土石	50	100	100.6	3.3	3.3	6.4	103	60	▲ 41.9	▲ 2.7	6.4	3.7
鉄鋼	3	6	114.0	0.2	0.2	0.4	15	18	21.0	0.2	0.9	1.1
非鉄金属	19	22	13.1	0.2	1.3	1.4	23	45	97.5	1.4	1.4	2.8
金属製品	17	18	6.6	0.1	1.1	1.1	22	15	▲ 31.8	▲ 0.4	1.4	0.9
一般機械	6	14	127.2	0.5	0.4	0.9	19	23	24.6	0.3	1.1	1.4
電気機械	166	150	▲ 9.9	▲ 1.1	10.9	9.5	185	266	43.4	5.0	11.4	16.4
精密機械	61	33	▲ 45.4	▲ 1.8	4.0	2.1	34	68	98.4	2.1	2.1	4.2
輸送用機械	70	54	▲ 22.3	▲ 1.0	4.6	3.4	54	69	28.9	1.0	3.3	4.3
うち自動車	70	54	▲ 22.3	▲ 1.0	4.6	3.4	54	69	28.9	1.0	3.3	4.3
その他製造業	20	25	24.7	0.3	1.3	1.6	42	32	▲ 25.2	▲ 0.7	2.6	1.9
非製造業	875	903	3.2	1.8	57.6	57.3	818	867	6.1	3.1	50.5	53.4
建設	7	19	188.7	0.8	0.4	1.2	19	19	▲ 2.6	▲ 0.0	1.2	1.2
卸売・小売	133	90	▲ 32.8	▲ 2.9	8.8	5.7	114	194	70.3	5.0	7.0	12.0
不動産	57	53	▲ 6.9	▲ 0.3	3.8	3.4	57	44	▲ 22.7	▲ 0.8	3.5	2.7
運輸	350	368	5.3	1.2	23.0	23.4	454	511	12.4	3.5	28.1	31.5
電力	224	281	25.4	3.7	14.7	17.8	2	2	▲ 30.2	▲ 0.0	0.1	0.1
ガス	33	27	▲ 18.3	▲ 0.4	2.1	1.7	27	48	81.6	1.3	1.6	3.0
通信・情報	12	6	▲ 50.6	▲ 0.4	0.8	0.4	6	3	▲ 49.8	▲ 0.2	0.4	0.2
リース	26	22	▲ 13.3	▲ 0.2	1.7	1.4	20	19	▲ 6.6	▲ 0.1	1.2	1.1
サービス	34	35	3.6	0.1	2.2	2.2	116	23	▲ 79.9	▲ 5.7	7.2	1.4
その他非製造業	0	2	-	-	0.0	0.1	2	5	126.6	0.2	0.1	0.3
全産業(除電力)	1,296	1,295	▲ 0.0	▲ 0.0	85.3	82.2	1,617	1,622	0.3	0.3	99.9	99.9
非製造業(除電力)	652	623	▲ 4.5	▲ 1.9	42.9	39.5	815	866	6.2	3.1	50.4	53.3

- (注) 1. 四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある  
 2. 各種計算には原数値(単位: 百万円)を使用している  
 3. 共通回答社数については1頁参照

## 【千葉県】（回答社数：440社）

- 2016年度の千葉県の設備投資計画は、製造業が6年連続、かつ大幅に増加することに加え、非製造業も小幅ながら増加に転じることから、全産業では増加に転じる。
- 製造業では、生産設備再構築など合理化投資のある**化学**、発電設備の効率化投資等のある**石油**などで増加することから、工場新設や工場用地取得の終了する**食品**などで減少するものの、全体では6年連続、かつ大幅に増加する。
- 非製造業では、空港施設関連投資等のある**運輸**、観光施設の新規・更新投資や宿泊施設増設投資のある**サービス**などで増加することから、大型商業施設への投資が一段落する**不動産**、発電設備の効率化投資がピーク越えする**電力**などで減少するものの、全体では、小幅ながら増加に転じる。

### 1. 設備投資動向総括

（単位：億円、％）

	設備投資額			伸び率(2016/2015)		
	社数	2015年度	2016年度	千葉県	全国	首都圏
全産業	440	3,113	3,366	8.1	11.1	14.4
製造業	159	767	970	26.5	14.9	25.5
非製造業	281	2,346	2,396	2.1	8.9	11.6

### 2. 業種別対前年度増減率

（単位：％）

		実績								今回調査	
		2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
伸び率	全産業	▲ 9.4	8.5	▲ 15.9	▲ 28.1	3.8	35.8	▲ 4.5	16.5	▲ 10.6	8.1
	製造業	1.2	▲ 19.0	▲ 22.8	▲ 11.7	3.8	9.3	2.9	4.6	15.8	26.5
	非製造業	▲ 15.4	21.9	▲ 13.3	▲ 33.7	3.7	47.1	▲ 6.9	21.4	▲ 18.3	2.1

（注）2009年度実績までは、大企業は事業基準分類、中堅企業は主業基準分類  
2010年度実績以降は、全企業につき主業基準分類

### 3. 業種別設備投資動向

(単位: 億円・%)

	2014・2015年度対比(共通回答社数:420社)						2015・2016年度対比(共通回答社数:440社)					
	投資額			寄与度	構成比		投資額			寄与度	構成比	
	2014年度	2015年度	伸び率		2014年度	2015年度	2015年度	2016年度	伸び率		15→16年度	2015年度
全産業	4,370	3,905	▲ 10.6	▲ 10.6	100.0	100.0	3,113	3,366	8.1	8.1	100.0	100.0
製造業	977	1,131	15.8	3.5	22.4	29.0	767	970	26.5	6.5	24.6	28.8
食品	81	98	21.2	0.4	1.8	2.5	100	44	▲ 56.0	▲ 1.8	3.2	1.3
繊維	2	3	81.8	0.0	0.0	0.1	0	0	9.4	0.0	0.0	0.0
紙・パルプ	7	11	63.6	0.1	0.2	0.3	11	7	▲ 33.3	▲ 0.1	0.4	0.2
化学	335	334	▲ 0.3	▲ 0.0	7.7	8.5	335	482	44.0	4.7	10.8	14.3
石油	22	77	249.0	1.3	0.5	2.0	77	171	122.0	3.0	2.5	5.1
窯業・土石	37	50	35.4	0.3	0.9	1.3	42	36	▲ 13.0	▲ 0.2	1.3	1.1
鉄鋼	324	397	22.5	1.7	7.4	10.2	43	54	24.4	0.3	1.4	1.6
非鉄金属	10	7	▲ 35.0	▲ 0.1	0.2	0.2	7	2	▲ 76.8	▲ 0.2	0.2	0.0
金属製品	19	29	52.7	0.2	0.4	0.8	33	38	15.7	0.2	1.1	1.1
一般機械	91	50	▲ 44.4	▲ 0.9	2.1	1.3	50	47	▲ 5.9	▲ 0.1	1.6	1.4
電気機械	20	27	36.9	0.2	0.5	0.7	17	29	72.2	0.4	0.5	0.9
精密機械	15	21	42.3	0.1	0.3	0.5	21	18	▲ 13.3	▲ 0.1	0.7	0.5
輸送用機械	2	2	18.0	0.0	0.0	0.1	2	7	288.1	0.2	0.1	0.2
うち自動車	2	2	▲ 10.4	▲ 0.0	0.0	0.0	1	6	385.6	0.2	0.0	0.2
その他製造業	13	24	89.7	0.3	0.3	0.6	29	33	15.2	0.1	0.9	1.0
非製造業	3,393	2,774	▲ 18.3	▲ 14.2	77.6	71.0	2,346	2,396	2.1	1.6	75.4	71.2
建設	32	83	155.4	1.2	0.7	2.1	82	14	▲ 82.4	▲ 2.2	2.6	0.4
卸売・小売	113	146	30.0	0.8	2.6	3.7	145	92	▲ 36.6	▲ 1.7	4.7	2.7
不動産	593	419	▲ 29.3	▲ 4.0	13.6	10.7	410	214	▲ 47.8	▲ 6.3	13.2	6.4
運輸	1,427	705	▲ 50.6	▲ 16.5	32.7	18.1	711	1,022	43.8	10.0	22.8	30.4
電力	616	737	19.7	2.8	14.1	18.9	315	143	▲ 54.6	▲ 5.5	10.1	4.2
ガス	73	86	17.5	0.3	1.7	2.2	86	95	10.6	0.3	2.8	2.8
通信・情報	21	17	▲ 21.3	▲ 0.1	0.5	0.4	17	8	▲ 51.1	▲ 0.3	0.5	0.2
リース	74	76	2.0	0.0	1.7	1.9	75	49	▲ 34.9	▲ 0.8	2.4	1.4
サービス	410	449	9.5	0.9	9.4	11.5	450	709	57.4	8.3	14.5	21.1
その他非製造業	32	55	70.0	0.5	0.7	1.4	55	49	▲ 11.1	▲ 0.2	1.8	1.5
全産業(除電力)	3,754	3,167	▲ 15.6	▲ 13.4	85.9	81.1	2,798	3,223	15.2	13.6	89.9	95.8
非製造業(除電力)	2,777	2,036	▲ 26.7	▲ 17.0	63.6	52.2	2,031	2,253	10.9	7.1	65.3	66.9

- (注) 1. 四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある  
2. 各種計算には原数値(単位: 百万円)を使用している  
3. 共通回答社数については1頁参照

## 【東京都】（回答社数：1,135社）

- 2016年度の東京都の設備投資計画は、製造業が大幅な増加に転じ、非製造業も4年連続、かつ二桁増加することから、全産業では4年連続、かつ二桁増加する。
- 製造業では、ビル新設等のある**その他製造業**、研究開発投資等のある**輸送用機械**などで増加することから、全体では大幅な増加に転じる。
- 非製造業では、都心部における大型開発案件のある**不動産**、不動産開発や安全対策工事、船舶関連投資等のある**運輸**、拠点新設等のある**卸売・小売**、宿泊施設等への投資のある**サービス**など、ほとんどの業種で増加することから、全体では4年連続、かつ二桁増加する。

### 1. 設備投資動向総括

（単位：億円、％）

	設備投資額			伸び率(2016/2015)		
	社数	2015年度	2016年度	東京都	全国	首都圏
全産業	1,135	23,316	26,633	14.2	11.1	14.4
製造業	413	3,126	3,927	25.6	14.9	25.5
非製造業	722	20,190	22,706	12.5	8.9	11.6

### 2. 業種別対前年度増減率

（単位：％）

		実績								今回調査	
		2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
伸び率	全産業	8.1	▲ 15.2	▲ 5.3	7.3	▲ 7.9	▲ 3.8	3.2	21.2	4.1	14.2
	製造業	3.6	12.8	▲ 28.7	36.9	▲ 36.0	28.7	7.5	8.8	▲ 14.1	25.6
	非製造業	8.6	▲ 16.7	▲ 2.6	3.8	▲ 4.2	▲ 7.8	2.5	23.6	7.2	12.5

（注）2009年度実績までは、大企業は事業基準分類、中堅企業は主業基準分類  
2010年度実績以降は、全企業につき主業基準分類

### 3. 業種別設備投資動向

(単位: 億円・%)

	2014・2015年度対比(共通回答社数:1,005社)						2015・2016年度対比(共通回答社数:1,135社)					
	投資額			寄与度 14→15年度	構成比		投資額			寄与度 15→16年度	構成比	
	2014年度	2015年度	伸び率		2014年度	2015年度	2015年度	2016年度	伸び率		2015年度	2016年度
全産業	22,101	23,002	4.1	4.1	100.0	100.0	23,316	26,633	14.2	14.2	100.0	100.0
製造業	3,249	2,791	▲ 14.1	▲ 2.1	14.7	12.1	3,126	3,927	25.6	3.4	13.4	14.7
食品	169	150	▲ 11.3	▲ 0.1	0.8	0.7	154	197	27.8	0.2	0.7	0.7
繊維	21	54	153.8	0.1	0.1	0.2	110	24	▲ 78.0	▲ 0.4	0.5	0.1
紙・パルプ	20	19	▲ 6.1	▲ 0.0	0.1	0.1	34	57	69.7	0.1	0.1	0.2
化学	234	301	28.6	0.3	1.1	1.3	295	352	19.3	0.2	1.3	1.3
石油	688	541	▲ 21.4	▲ 0.7	3.1	2.4	541	637	17.7	0.4	2.3	2.4
窯業・土石	127	174	36.6	0.2	0.6	0.8	162	168	3.8	0.0	0.7	0.6
鉄鋼	162	97	▲ 40.4	▲ 0.3	0.7	0.4	8	22	174.3	0.1	0.0	0.1
非鉄金属	84	46	▲ 44.9	▲ 0.2	0.4	0.2	46	184	298.3	0.6	0.2	0.7
金属製品	6	4	▲ 21.8	▲ 0.0	0.0	0.0	5	11	134.0	0.0	0.0	0.0
一般機械	478	505	5.6	0.1	2.2	2.2	527	621	17.9	0.4	2.3	2.3
電気機械	317	407	28.3	0.4	1.4	1.8	684	594	▲ 13.2	▲ 0.4	2.9	2.2
精密機械	61	94	52.8	0.1	0.3	0.4	52	118	127.0	0.3	0.2	0.4
輸送用機械	651	240	▲ 63.0	▲ 1.9	2.9	1.0	334	522	56.3	0.8	1.4	2.0
うち自動車	179	230	28.5	0.2	0.8	1.0	323	489	51.3	0.7	1.4	1.8
その他製造業	229	159	▲ 30.7	▲ 0.3	1.0	0.7	175	420	140.2	1.1	0.7	1.6
非製造業	18,852	20,210	7.2	6.1	85.3	87.9	20,190	22,706	12.5	10.8	86.6	85.3
建設	988	687	▲ 30.5	▲ 1.4	4.5	3.0	824	904	9.8	0.3	3.5	3.4
卸売・小売	1,787	730	▲ 59.1	▲ 4.8	8.1	3.2	722	1,281	77.4	2.4	3.1	4.8
不動産	6,400	7,966	24.5	7.1	29.0	34.6	7,168	8,161	13.9	4.3	30.7	30.6
運輸	6,247	7,241	15.9	4.5	28.3	31.5	7,274	7,885	8.4	2.6	31.2	29.6
電力	1,402	1,257	▲ 10.3	▲ 0.7	6.3	5.5	29	23	▲ 19.9	▲ 0.0	0.1	0.1
ガス	66	45	▲ 32.2	▲ 0.1	0.3	0.2	68	128	88.2	0.3	0.3	0.5
通信・情報	413	517	25.2	0.5	1.9	2.2	560	612	9.3	0.2	2.4	2.3
リース	1,043	1,019	▲ 2.3	▲ 0.1	4.7	4.4	2,748	2,762	0.5	0.1	11.8	10.4
サービス	500	742	48.3	1.1	2.3	3.2	791	942	19.1	0.6	3.4	3.5
その他非製造業	5	5	17.1	0.0	0.0	0.0	5	7	24.1	0.0	0.0	0.0
全産業(除電力)	20,699	21,744	5.1	4.7	93.7	94.5	23,287	26,610	14.3	14.3	99.9	99.9
非製造業(除電力)	17,450	18,953	8.6	6.8	79.0	82.4	20,161	22,683	12.5	10.8	86.5	85.2

- (注) 1. 四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある  
2. 各種計算には原数値(単位: 百万円)を使用している  
3. 共通回答社数については1頁参照

## 【神奈川県】（回答社数：560社）

- ・ 2016年度の神奈川県の設備投資計画は、製造業が3年連続、かつ大幅に増加することに加え、非製造業も6年連続、かつ二桁増加することから、全産業でも3年連続、かつ大幅に増加する。
- ・ 製造業では、物流施設新設等の合理化投資のある**輸送用機械**、維持・補修投資のある**石油**、工場建設等のある**食品**など、ほとんどの業種で増加することから、全体では3年連続、かつ大幅に増加する。
- ・ 非製造業では、物流施設新設等のある**卸売・小売**、鉄道・船舶関連投資のある**運輸**、オフィスビル用土地取得のある**建設**などで増加することから、土地取得にかかる投資が剥落する**通信・情報**、商業施設改装や賃貸事業用不動産取得にかかる投資が剥落する**不動産**などで減少するものの、全体では6年連続、かつ二桁増加する。

### 1. 設備投資動向総括

（単位：億円、％）

	設備投資額			伸び率(2016/2015)		
	社数	2015年度	2016年度	神奈川県	全国	首都圏
全産業	560	3,952	4,974	25.9	11.1	14.4
製造業	227	1,625	2,276	40.1	14.9	25.5
非製造業	333	2,327	2,697	15.9	8.9	11.6

### 2. 業種別対前年度増減率

（単位：％）

		実績								今回調査	
		2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
伸び率	全産業	▲ 11.5	16.8	▲ 27.9	▲ 18.1	0.0	12.5	▲ 0.5	2.7	21.2	25.9
	製造業	▲ 18.9	30.8	▲ 44.5	4.4	▲ 5.1	12.8	▲ 6.5	1.4	7.3	40.1
	非製造業	▲ 5.2	10.5	▲ 14.3	▲ 33.9	3.3	12.3	3.4	3.6	30.8	15.9

（注）2009年度実績までは、大企業は事業基準分類、中堅企業は主業基準分類  
2010年度実績以降は、全企業につき主業基準分類

### 3. 業種別設備投資動向

(単位:億円・%)

	2014・2015年度対比(共通回答社数:508社)						2015・2016年度対比(共通回答社数:560社)					
	投資額			寄与度	構成比		投資額			寄与度	構成比	
	2014年度	2015年度	伸び率	14→15年度	2014年度	2015年度	2015年度	2016年度	伸び率	15→16年度	2015年度	2016年度
全産業	4,124	5,000	21.2	21.2	100.0	100.0	3,952	4,974	25.9	25.9	100.0	100.0
製造業	1,681	1,803	7.3	3.0	40.8	36.1	1,625	2,276	40.1	16.5	41.1	45.8
食品	35	72	105.8	0.9	0.8	1.4	68	172	150.9	2.6	1.7	3.5
繊維	0	0	200.0	0.0	0.0	0.0	0	0	▲72.2	▲0.0	0.0	0.0
紙・パルプ	4	4	6.9	0.0	0.1	0.1	4	4	▲20.9	▲0.0	0.1	0.1
化学	191	188	▲1.7	▲0.1	4.6	3.8	184	237	29.1	1.4	4.6	4.8
石油	92	84	▲8.6	▲0.2	2.2	1.7	84	190	126.8	2.7	2.1	3.8
窯業・土石	48	45	▲5.1	▲0.1	1.2	0.9	43	51	18.8	0.2	1.1	1.0
鉄鋼	253	308	21.8	1.3	6.1	6.2	66	58	▲11.7	▲0.2	1.7	1.2
非鉄金属	11	12	15.0	0.0	0.3	0.2	12	16	28.4	0.1	0.3	0.3
金属製品	13	13	1.6	0.0	0.3	0.3	15	39	156.8	0.6	0.4	0.8
一般機械	284	288	1.4	0.1	6.9	5.8	300	350	16.7	1.3	7.6	7.0
電気機械	300	242	▲19.2	▲1.4	7.3	4.8	257	327	27.4	1.8	6.5	6.6
精密機械	13	13	4.2	0.0	0.3	0.3	14	18	28.5	0.1	0.3	0.4
輸送用機械	357	459	28.7	2.5	8.6	9.2	479	716	49.5	6.0	12.1	14.4
うち自動車	311	401	28.7	2.2	7.6	8.0	421	649	54.1	5.8	10.7	13.0
その他製造業	81	73	▲9.7	▲0.2	2.0	1.5	100	100	0.6	0.0	2.5	2.0
非製造業	2,443	3,196	30.8	18.3	59.2	63.9	2,327	2,697	15.9	9.4	58.9	54.2
建設	90	127	41.2	0.9	2.2	2.5	136	203	48.9	1.7	3.5	4.1
卸売・小売	322	215	▲33.1	▲2.6	7.8	4.3	412	815	98.0	10.2	10.4	16.4
不動産	357	453	27.0	2.3	8.7	9.1	483	408	▲15.5	▲1.9	12.2	8.2
運輸	604	717	18.8	2.7	14.6	14.3	790	907	14.7	2.9	20.0	18.2
電力	627	1,268	102.2	15.5	15.2	25.4	23	8	▲63.8	▲0.4	0.6	0.2
ガス	34	25	▲25.6	▲0.2	0.8	0.5	25	38	50.6	0.3	0.6	0.8
通信・情報	27	186	591.9	3.8	0.7	3.7	197	45	▲77.4	▲3.9	5.0	0.9
リース	113	112	▲1.0	▲0.0	2.7	2.2	112	91	▲18.8	▲0.5	2.8	1.8
サービス	267	83	▲68.8	▲4.5	6.5	1.7	138	163	17.9	0.6	3.5	3.3
その他非製造業	3	10	233.3	0.2	0.1	0.2	10	20	100.0	0.3	0.3	0.4
全産業(除電力)	3,497	3,731	6.7	5.7	84.8	74.6	3,929	4,966	26.4	26.2	99.4	99.8
非製造業(除電力)	1,816	1,928	6.2	2.7	44.0	38.6	2,304	2,689	16.7	9.7	58.3	54.1

- (注) 1. 四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある  
 2. 各種計算には原数値(単位:百万円)を使用している  
 3. 共通回答社数については1頁参照

**株式会社日本政策投資銀行**  
**地域企画部**

〒100-8178 東京都千代田区大手町1丁目9番6号  
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー

電 話 03-3244-1633  
当行ホームページ <http://www.dbj.jp>

©Development Bank of Japan Inc. 2016

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。



日本政策投資銀行  
Development Bank of Japan